

平成26年度下期 新潟市景況調査【速報】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年10～12月期は前期（同7～9月期）から同水準で推移したが、続く平成27年1～3月期は悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は回復に転じる見通しで、同7～9月期についても引き続き改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「受注」「出荷」は同水準で推移した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」「販売価格」はともに低下した。「資金繰り」は悪化した。

経営上の問題については、「人材不足」が最も多く、以下「仕入価格の上昇」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 業況判断	2
(2) 生産・売上, (3) 受注	3
(4) 出荷, (5) 資金繰り	4
(6) 在庫	5
(7) 価格	6
(8) 雇用	7
(9) 設備投資	8
(10) 経営上の問題	9

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H26.4～9月期 ・ 今期 H26.10～H27.3月期 ・ 来期 H27.4～9月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成27年2月20日～3月6日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,012	341	304	367	50.6%
製造業	333	211	73	67	71	63.4%
非製造業	1,667	801	268	237	296	48.1%
建設業	333	204	58	78	68	61.3%
運輸・通信業	333	130	27	34	69	39.0%
卸・小売業	334	157	57	41	59	47.0%
飲食・宿泊業	333	107	43	31	33	32.1%
サービス業	334	203	83	53	67	60.8%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

$$\text{BSI} = \text{「良い・増加・過剰・上昇」割合}(\%) - \text{「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合}(\%)$$

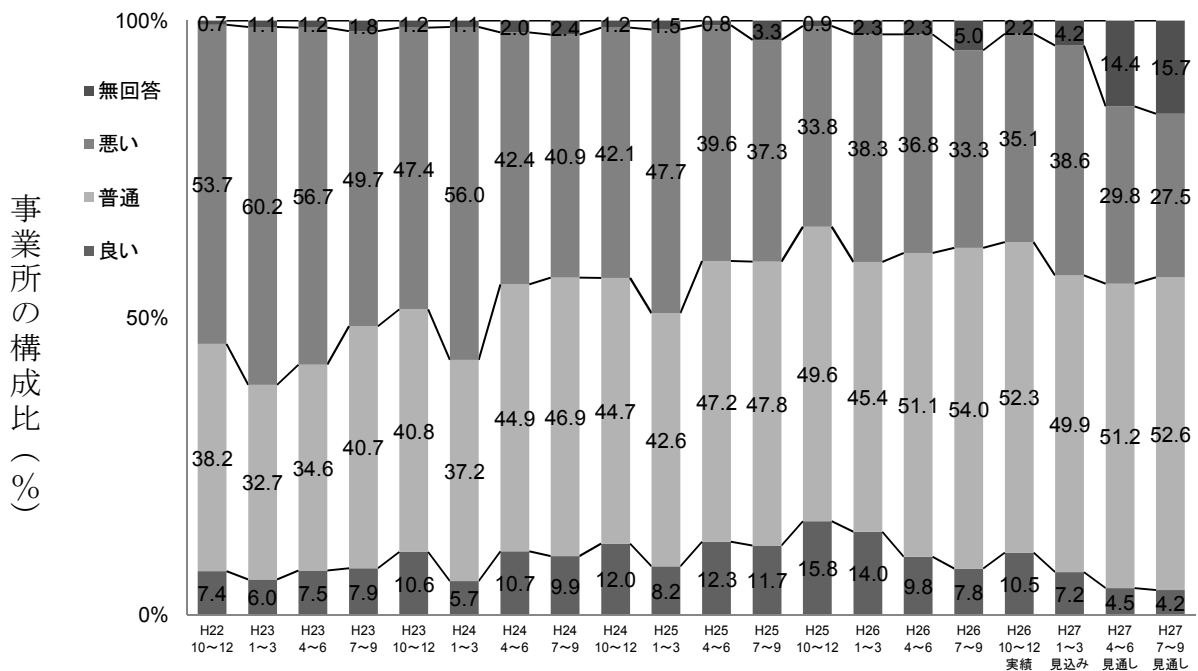
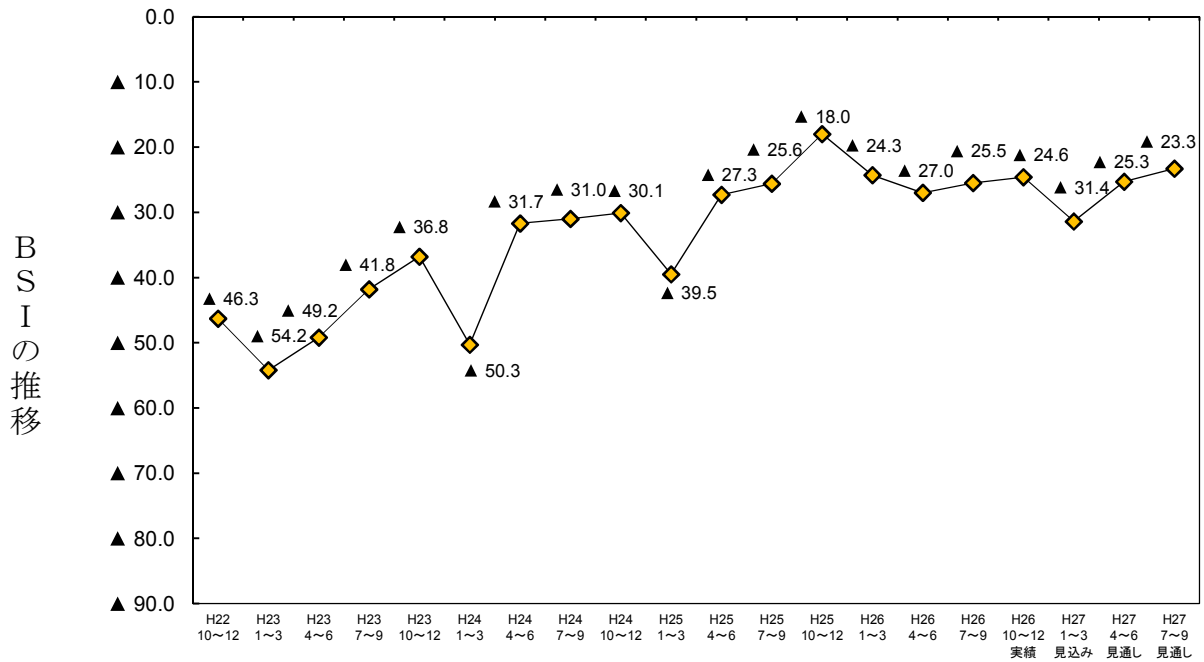
3. 調査結果

(1) 業況判断

ポイント

26年10～12月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲24.6と、同7～9月期の▲25.5から同水準で推移した。続く27年1～3月期は▲31.4と悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は▲25.3と、6.1ポイント改善し回復に転じる見通しで、同7～9月期は▲23.3と、改善が続く見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

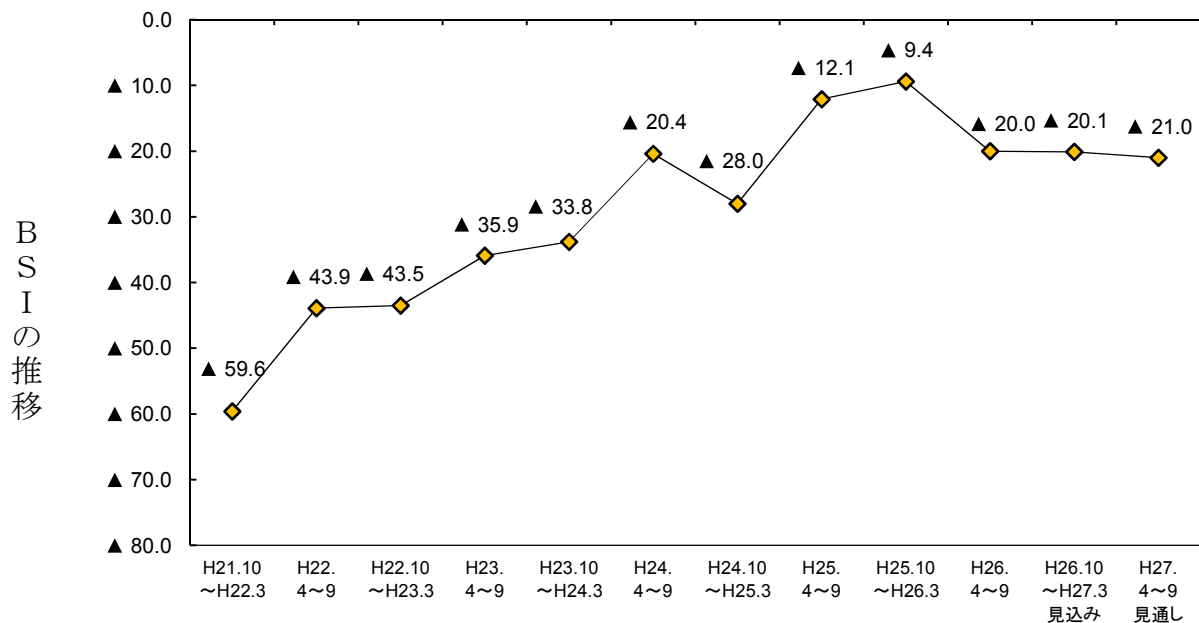


(2) 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.1と、前期(▲20.0)から同水準で推移した。来期も▲21.0と、同水準で推移する見通しとなっている。

図2 生産・売上BSI

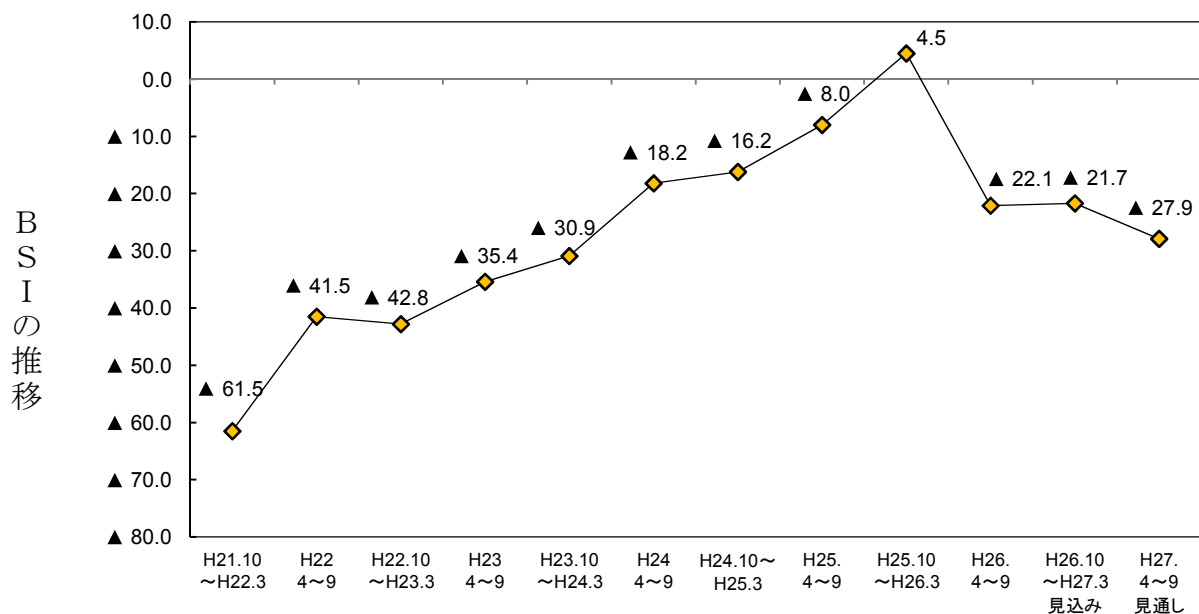


(3) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲21.7と、前期(▲22.1)から同水準で推移した。来期は▲27.9と、低下する見通しとなっている。

図3 受注BSI

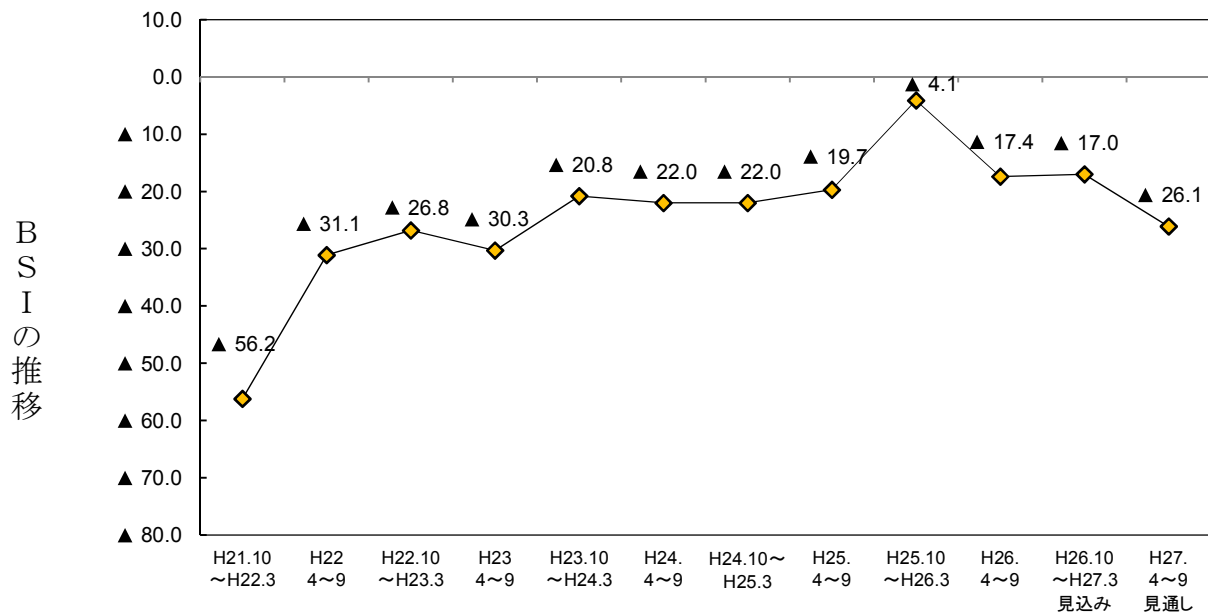


(4) 出荷(製造業のみ)

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.0と、前期(▲17.4)から同水準で推移した。来期は▲26.1と、低下する見通しとなっている。

図4 出荷量BSI

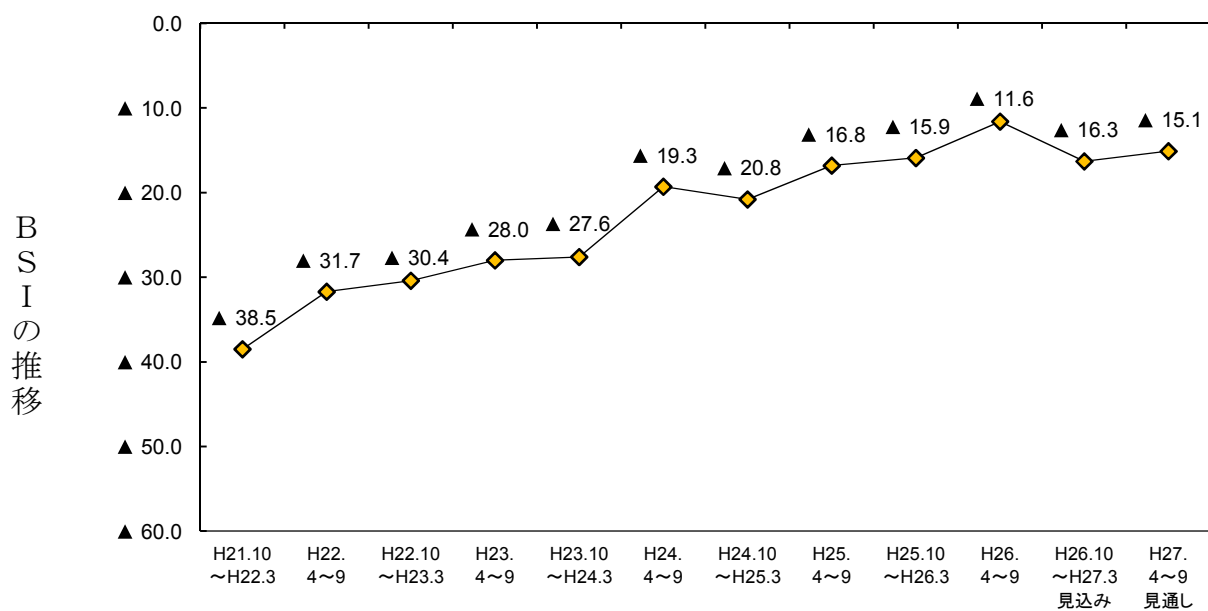


(5) 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.3と、前期(▲11.6)から4.7ポイント低下した。来期は▲15.1と、上昇する見通しとなっている。

図5 資金繰りBSI



(6)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- ・ 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.9と、前期(1.2)から0.7ポイント上昇した。来期については、1.4となっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(2.7)から同水準で推移した。来期は2.8と、同水準で推移する見通しとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

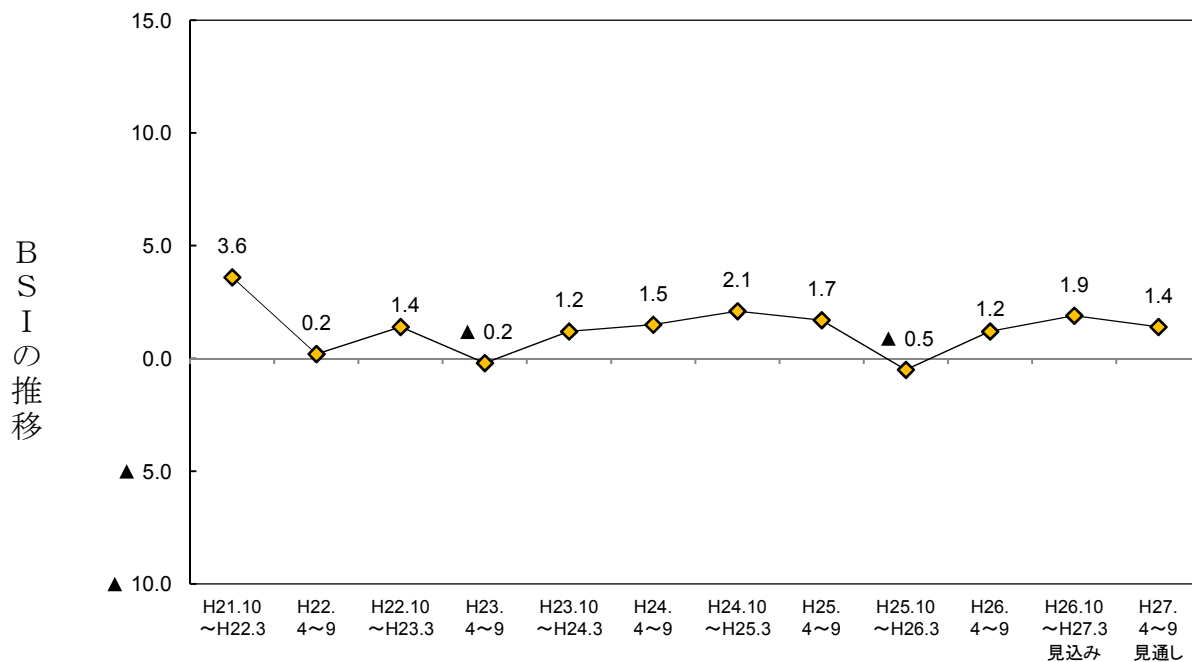
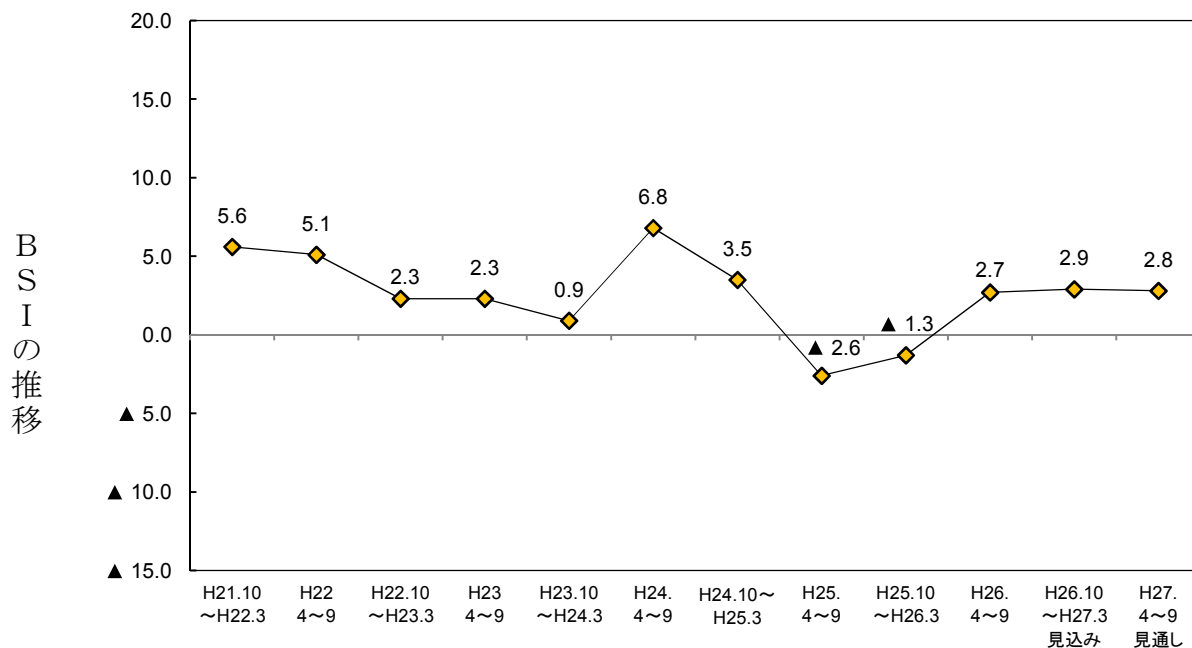


図6-2 原材料在庫BSI



(7) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、31.4と前期(40.3)から8.9ポイント低下した。来期については30.1と、引き続き低下する見通しとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲1.2と、前期(5.4)から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.3と、再びプラスに転じる見通しとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

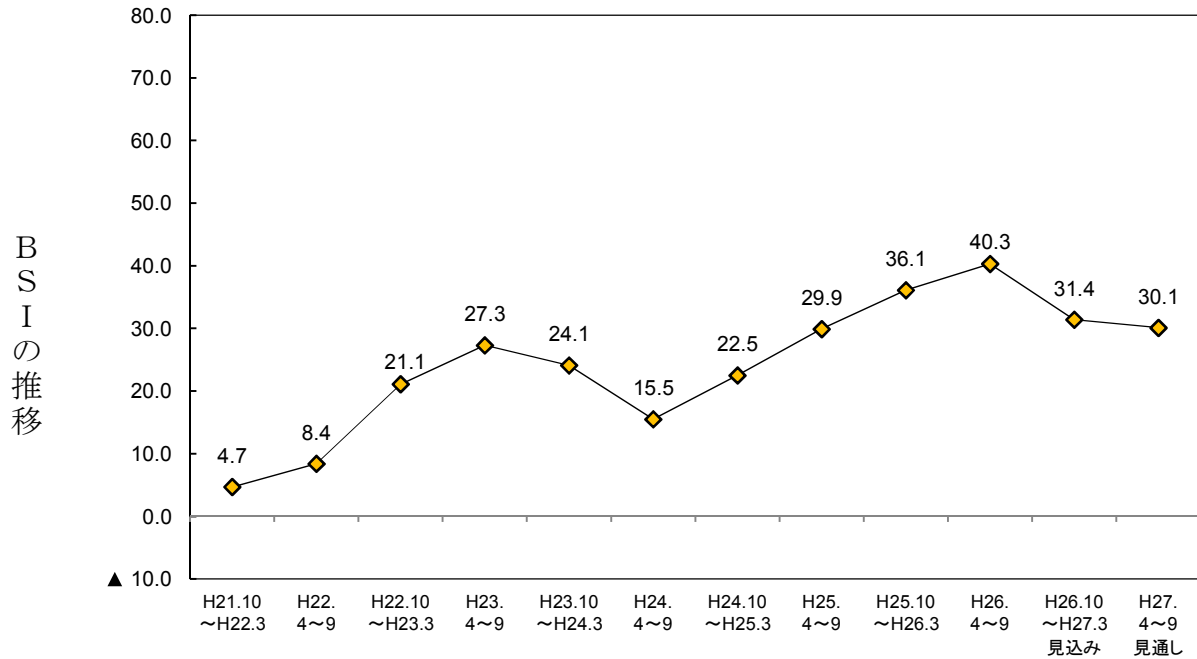
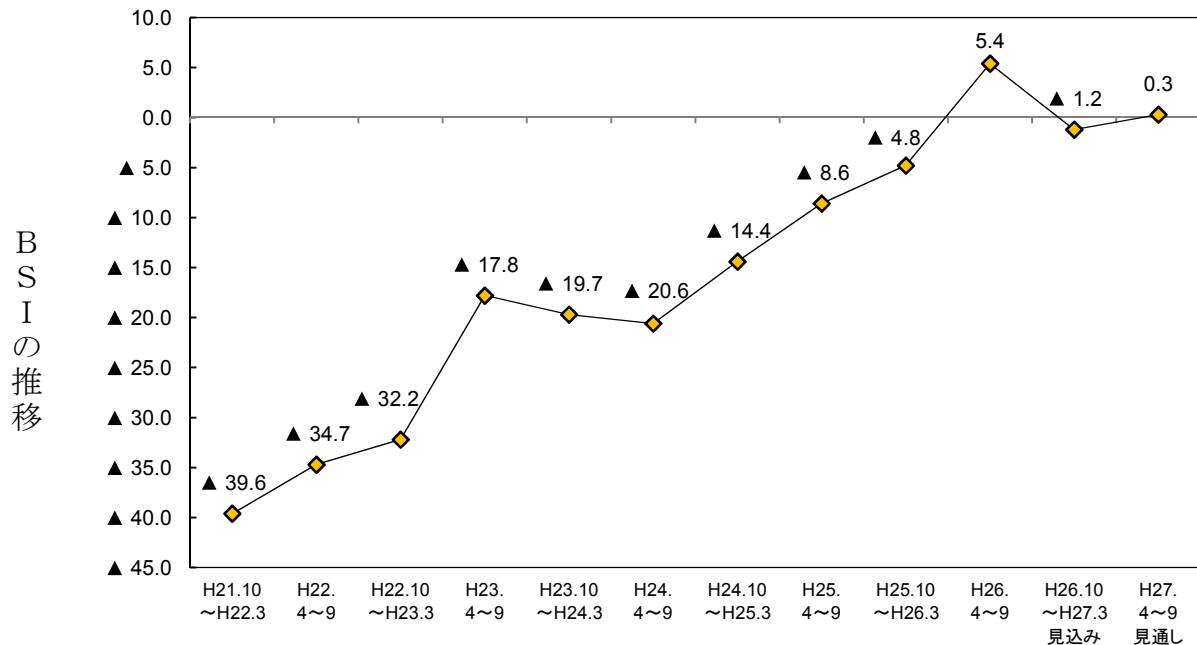


図7-2 販売価格BSI



(8) 雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、前期(▲0.3)から2.3ポイント低下した。来期は▲6.0と、引き続き低下する見通しとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.1と、前期(21.8)から0.7ポイント低下し、8期ぶりの低下となった。来期は18.0と、引き続き低下する見通しとなって

図8-1 所定外労働時間BSI

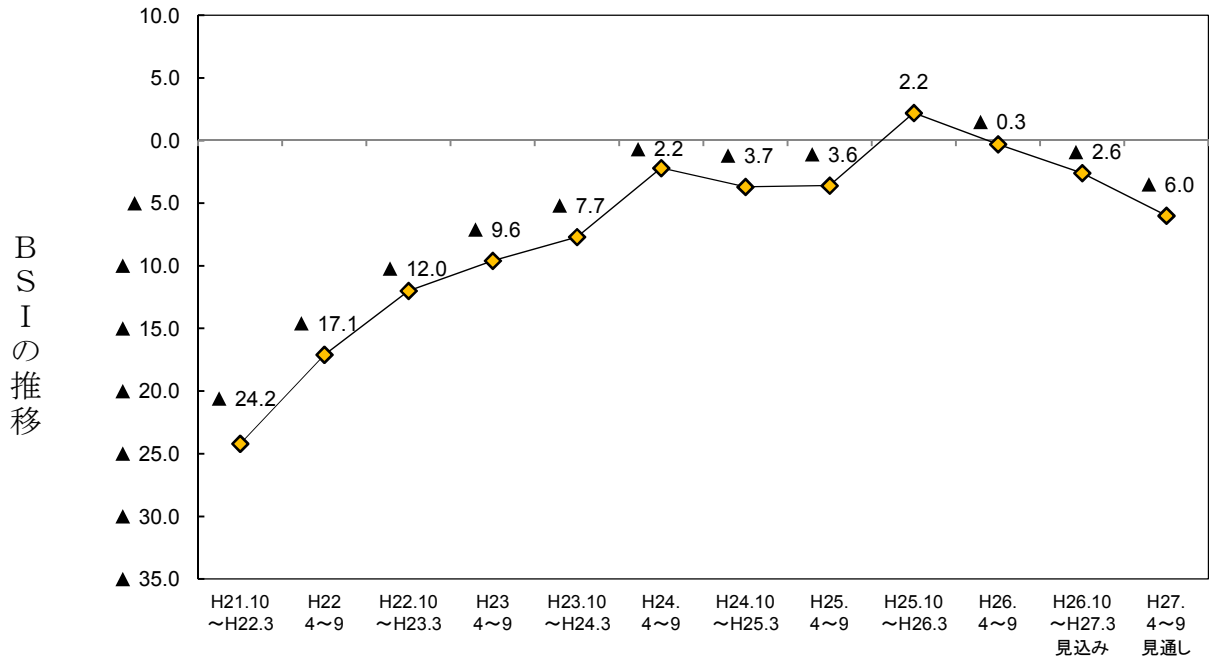
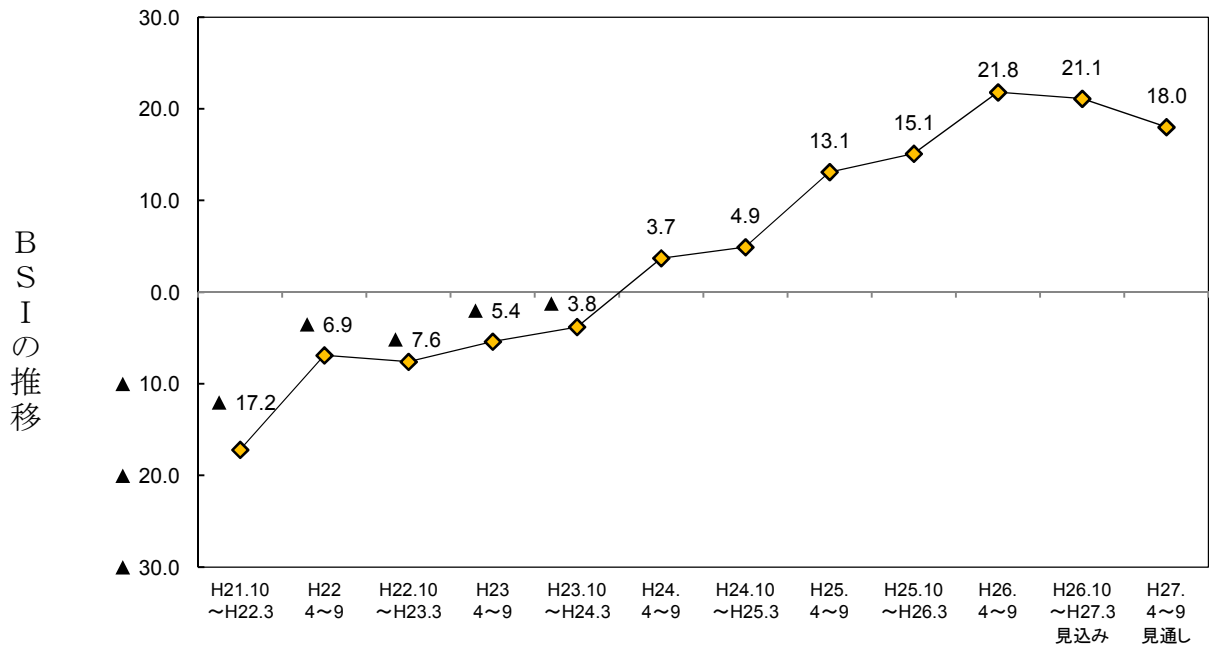


図8-2 一人当たり人件費BSI



(9) 設備投資

ポイント

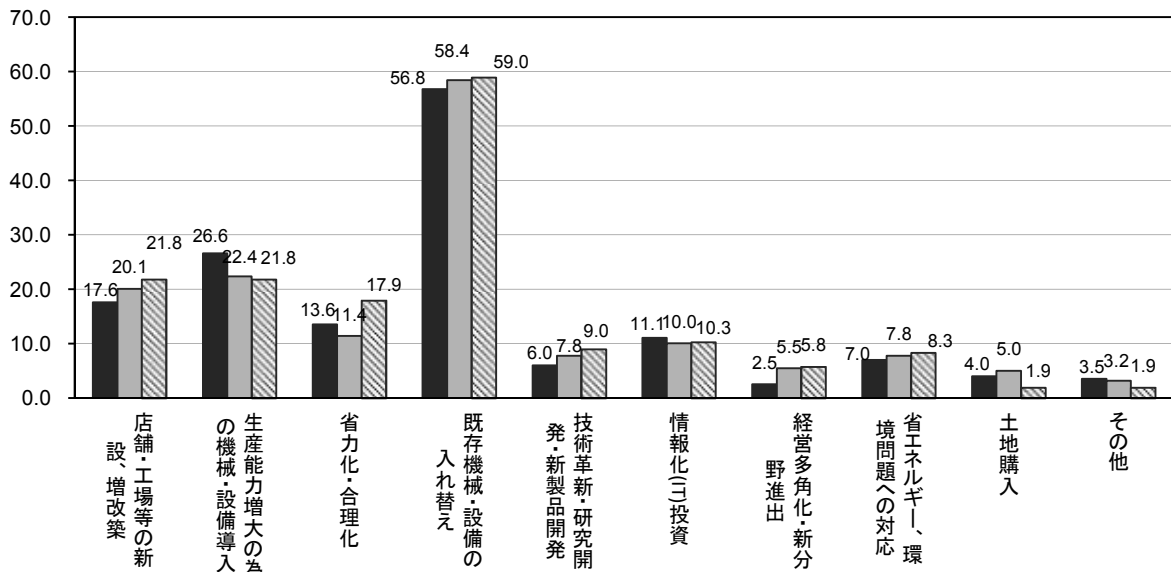
- ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、前年度より3.0ポイント上昇した。来年度は18.3%と、低下する見通しとなっている。
- ・ 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	21.7%	24.7%	18.3%	49.8%	-32.3%
【従業者規模別】					
4人以下	5.2%	8.9%	4.6%	81.1%	-77.7%
5人～19人	16.1%	19.4%	10.2%	77.5%	-79.6%
20人以上	40.2%	41.9%	35.3%	46.2%	-25.0%
【業種別】					
製造業計	25.0%	28.9%	22.7%	56.7%	-2.8%
非製造業計	20.8%	23.5%	17.0%	45.0%	-54.2%
建設業	25.4%	28.3%	19.5%	50.1%	-50.2%
運輸・通信業	31.0%	31.0%	29.7%	48.1%	-52.0%
卸・小売業	15.3%	18.9%	9.4%	24.4%	-61.5%
飲食・宿泊業	15.2%	20.4%	14.1%	280.3%	-38.4%
サービス業	16.9%	18.8%	13.5%	7.4%	-67.9%

図9 設備投資の目的(複数回答)

■平成25年度 □平成26年度 ▨平成27年度

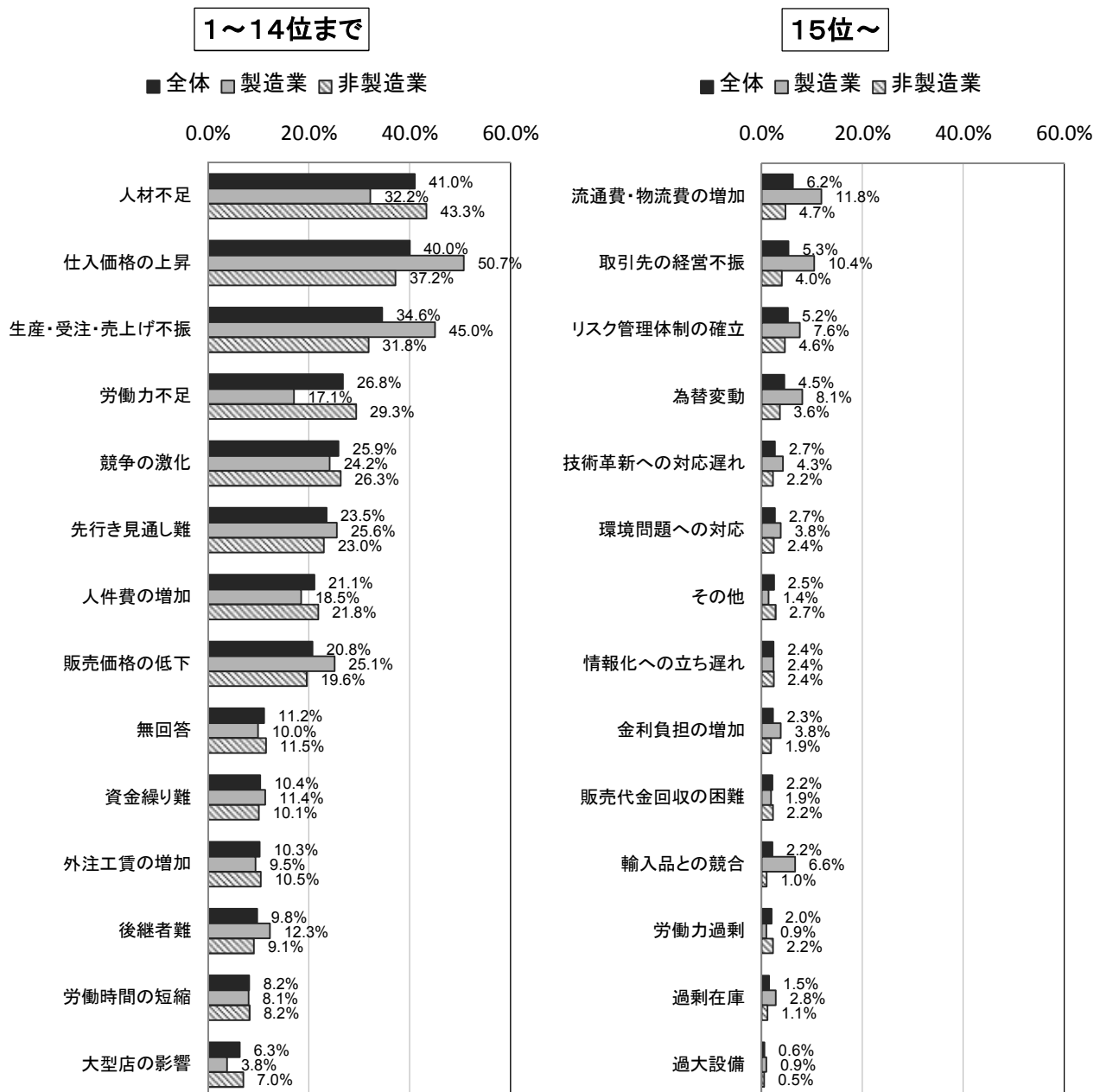


(10) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「人材不足」(41.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(40.0%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.6%)と続いている。
- 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.7%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(45.0%)、「人材不足」(32.2%)となった。
- 非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(43.3%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(37.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(31.8%)となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



平成26年度下期 新潟市景況調査【速報】
(平成26年10月～平成27年3月期)

発行 平成27年4月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610 (直通)